

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城寶 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 耕

TEL 045-575-8000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	816	△11.2	51	△20.4	52	△18.6	159	—
21年3月期第1四半期	919	△32.9	64	38.2	64	—	7	△13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.38	—
21年3月期第1四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,068	2,678	65.9	90.34
21年3月期	4,137	2,513	60.7	84.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,678百万円 21年3月期 2,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,698	△7.1	△73	—	△64	—	84	△25.6	2.87
通期	3,124	△19.8	△190	—	△178	—	△30	—	△1.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 29,653,342株 21年3月期 29,653,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 256株 21年3月期 227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 29,653,086株 21年3月期第1四半期 29,653,155株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したのもであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、昨年の秋以降に急速に悪化した景気に底入れ感があられ、株価や一部の生産に回復の兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましては、企業業績悪化にともなう設備投資の冷え込みが一段と顕著になってきており、需要の減少による受注獲得競争の激化など、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、工業炉燃焼装置関連事業に集中し、積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めるとともに、引き続き販売管理費の抑制などの収益体質の強化に取組み、経営の改善を図りました。

この結果、新規の受注については非常に厳しい状態ではあったものの、好調だった前年度の受注案件もあり売上高は8億1千6百万円となりました。また営業利益は前年同期比20.4%減の5千1百万円、経常利益は前年同期比18.6%減の5千2百万円、四半期純利益は前年同期と比べ1億5千1百万円増の1億5千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前年連結会計年度末に比べて1.9%減少し、28億5千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億8千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億9千5百万円、仕掛品が4千9百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前年連結会計年度末に比べて1.1%減少し、12億8百万円となりました。これは、土地及び建物等を売却したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、40億6千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.1%減少し、7億5千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億7千3百万円減少し、短期借入金が7千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、6億3千8百万円となりました。これは、長期借入金が2千2百万円、退職給付引当金が1千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、13億8千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、26億7千8百万円となりました。これは、四半期純利益を1億5千9百万円計上したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して21.8%の増加となり、残高は10億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において得られた資金は、前年同四半期と比較して2億6千8百万円増加し、2億5千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1億9千9百万円や売上債権の減少額1億9千5百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において得られた資金は、前年同四半期と比較して2億6千万円減少し、4千3百万円の収入となりました。前年同四半期には投資有価証券の売却による収入4億4千7百万円が大きなプラス要因でありましたが、当第1四半期連結会計期間においては、有形及び無形固定資産の売却による収入7千3百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において使用した資金は、前年同四半期と比較して2億1千9百万円減少し、1億5百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純額の減少が7千万円、長期借入金の返済による支出3千5百万円となったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年5月14日)発表致しました、業績予想につきましては、平成21年8月12日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成21年8月12日付にて発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収入金の増減額(△は増加)」は974千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は△7,075千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は96,038千円であります。

(4) 追加情報

連結納税の適用

当第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,960	930,412
受取手形及び売掛金	1,217,237	1,413,026
原材料及び貯蔵品	150,720	146,119
仕掛品	269,601	319,454
その他	107,489	112,377
貸倒引当金	△4,813	△5,825
流動資産合計	2,859,196	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,357	123,968
機械装置及び運搬具(純額)	9,970	10,616
その他(純額)	19,456	21,315
土地	703,291	737,027
有形固定資産合計	852,075	892,927
無形固定資産		
のれん	12,281	13,646
その他	24,879	28,146
無形固定資産合計	37,161	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	190,147	181,884
長期貸付金	896,000	896,000
その他	185,076	170,570
貸倒引当金	△951,638	△961,363
投資その他の資産合計	319,585	287,092
固定資産合計	1,208,821	1,221,813
資産合計	4,068,018	4,137,377

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,636	573,757
短期借入金	50,000	120,000
未払金	58,170	41,849
賞与引当金	33,503	70,853
未払法人税等	18,572	18,366
その他	189,861	128,032
流動負債合計	750,744	952,859
固定負債		
長期借入金	16,664	39,416
退職給付引当金	330,024	341,826
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	30,573	28,983
固定負債合計	638,367	671,331
負債合計	1,389,112	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
資本剰余金	—	—
利益剰余金	215,765	56,354
自己株式	△193	△192
株主資本合計	2,306,824	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,929	△16,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	372,082	365,773
純資産合計	2,678,906	2,513,187
負債純資産合計	4,068,018	4,137,377

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	919,236	816,506
売上原価	599,476	577,474
売上総利益	319,760	239,032
販売費及び一般管理費	255,669	187,992
営業利益	64,090	51,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	191
仕入割引	1,789	1,800
その他	2,763	1,906
営業外収益合計	4,690	3,898
営業外費用		
支払利息	413	425
手形売却損	—	1,826
持分法による投資損失	3,413	413
その他	853	114
営業外費用合計	4,680	2,780
経常利益	64,100	52,157
特別利益		
固定資産売却益	—	39,914
投資有価証券売却益	29,353	—
貸倒引当金戻入額	2,575	10,736
償却債権取立益	—	49,415
受取和解金	—	30,000
その他	825	17,624
特別利益合計	32,753	147,691
特別損失		
保険解約損	31,644	—
その他	599	10
特別損失合計	32,243	10
税金等調整前四半期純利益	64,610	199,838
法人税、住民税及び事業税	59,162	15,438
法人税等調整額	△2,292	24,988
法人税等合計	56,870	40,426
四半期純利益	7,740	159,411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,610	199,838
減価償却費	8,983	8,848
のれん償却額	1,382	1,364
固定資産除却損	62	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△39,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,481	△10,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,559	△11,801
受取利息及び受取配当金	△137	△191
支払利息	519	425
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12,067	2,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,982	△37,349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,525	1,931
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	702	9,373
持分法による投資損益(△は益)	3,413	413
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,826	—
保険解約損益(△は益)	31,644	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,200	195,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,504	45,250
未収入金の増減額(△は増加)	319	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,747	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,424	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,033	△173,121
その他	—	75,561
小計	106,591	268,190
利息及び配当金の受取額	137	191
利息の支払額	△519	△425
法人税等の支払額	△122,765	△16,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,556	251,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,422	△5,730
定期預金の払戻による収入	—	6,407
投資有価証券の取得による支出	△142,424	△2,414
投資有価証券の売却による収入	447,423	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△11,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	73,575
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	1,500	1,000
その他	—	△2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,076	43,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	△70,000
長期借入れによる収入	9,201	—
長期借入金の返済による支出	△14,808	△35,997
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,607	△105,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,086	189,224
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,790	1,055,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	917,741	1,495	919,236	—	919,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99,751	99,751	(99,751)	—
計	917,741	101,246	1,018,987	(99,751)	919,236
営業利益	174,356	98,385	272,741	(208,651)	64,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業 投資事業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	815,539	967	816,506	—	816,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107,243	107,243	(107,243)	—
計	815,539	108,211	923,750	(107,243)	816,506
営業利益	132,936	103,297	236,234	(185,194)	51,039

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の
製造・販売

(2) その他の事業 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	160,104	120,481	48,447	329,033
II 連結売上高(千円)	—	—	—	919,236
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	13.1	5.3	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域・・・韓国、中国及び台湾

② B地域・・・東南アジア

③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	72,053	41,792	23,416	137,262
II 連結売上高(千円)	—	—	—	816,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.1	2.9	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域・・・韓国、中国及び台湾

② B地域・・・東南アジア

③ その他の地域・・・中東、欧米、欧州、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。